

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月16日

会社名 株式会社 テセック
 コード番号 6337
 (URL <http://www.tesec.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大塚英樹
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 矢崎七三

TEL (042) 566 - 1111

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,222	(△20.8)	△175	(-)	△60	(-)
17年3月期	5,333	(1.2)	440	(22.1)	461	(57.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△236	(-)	△41	80	-		△1.9	△0.4		△1.4		
17年3月期	460	(68.4)	75	52	-		3.7	3.4		8.6		

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 5,650,645株 17年3月期 5,677,836株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
18年3月期	20	00	-		20	00	112	-	0.9
17年3月期	20	00	-		20	00	113	26.5	0.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	13,458		12,439		92.4		2,201	80
17年3月期	13,678		12,587		92.0		2,219	68

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 5,649,557株 17年3月期 5,656,357株

②期末自己株式数 18年3月期 129,138株 17年3月期 122,338株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		円 銭	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,500		100		80		-		-		-	
通期	5,000		250		100		-		20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円70銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日現在)		第38期 (平成18年3月31日現在)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,861		818			
2. 受取手形		155		172			
3. 売掛金		1,578		1,485			
4. 有価証券		1,839		2,049			
5. 製品		61		59			
6. 原材料		322		279			
7. 仕掛品		709		739			
8. 前払費用		12		14			
9. 繰延税金資産		105		123			
10. 未収入金		25		40			
11. 未収消費税等		32		50			
12. 未収還付法人税等		8		13			
13. その他		22		26			
貸倒引当金		△5		△31			
流動資産合計		6,730	49.2	5,840	43.4	△889	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,453		2,453			
減価償却累計額		1,636	816	1,686	766		
(2) 構築物		102		102			
減価償却累計額		90	12	91	11		
(3) 機械及び装置		245		245			
減価償却累計額		229	16	230	15		
(4) 車両運搬具		4		4			
減価償却累計額		2	1	3	1		
(5) 工具器具備品		879		864			
減価償却累計額		735	143	747	117		
(6) 土地			2,804		2,086		
有形固定資産合計			3,794		2,997	22.3	△797

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日現在)		第38期 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		3		3		
(2) 施設利用権		1		0		
(3) ソフトウェア		44		22		
無形固定資産合計		48	0.4	26	0.2	△21
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,609		4,106		
(2) 関係会社株式		345		345		
(3) 関係会社出資金		59		59		
(4) 従業員長期貸付金		—		5		
(5) 長期前払費用		0		0		
(6) 繰延税金資産		27		—		
(7) 保険積立金		42		56		
(8) その他		21		21		
貸倒引当金		△1		△1		
投資その他の資産合計		3,103	22.7	4,593	34.1	1,489
固定資産合計		6,947	50.8	7,617	56.6	670
資産合計		13,678	100.0	13,458	100.0	△219
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		77		147		
2. 未払金	※4	339		102		
3. 未払費用		114		118		
4. 未払法人税等		32		18		
5. 預り金		4		4		
6. 賞与引当金		151		186		
7. その他		1		8		
流動負債合計		721	5.3	586	4.4	△134
II 固定負債						
1. 役員退職引当金		159		—		
2. 退職給付引当金		210		131		
3. 長期末払金		—		162		
4. 繰延税金負債		—		139		
固定負債合計		369	2.7	432	3.2	63
負債合計		1,090	8.0	1,019	7.6	△71

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日現在)		第38期 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		2,521	18.4	2,521	18.7	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,370		3,370			
資本剰余金合計		3,370	24.6	3,370	25.1		
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		114		114			
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		4		3			
(2) 別途積立金		5,700		5,700			
3. 当期末処分利益		822		442			
利益剰余金合計			6,641	48.6	6,259	46.5	
IV その他有価証券評価差額 金			206	1.5	448	3.3	
V 自己株式	※2		△152	△1.1	△161	△1.2	
資本合計			12,587	92.0	12,439	92.4	△148
負債・資本合計			13,678	100.0	13,458	100.0	△219

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,333	100.0	4,222	100.0	△1,110	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		126			61			
2. 当期製品製造原価		3,209			3,035			
合計		3,335			3,096			
3. 製品期末たな卸高		61	3,274	61.4	59	3,036	71.9	△237
売上総利益			2,058	38.6		1,185	28.1	△873
III 販売費及び一般管理費	※3							
1. 販売手数料		288			225			
2. 販売諸掛		56			47			
3. 広告宣伝費		8			12			
4. 貸倒引当金繰入額		—			26			
5. 役員報酬		79			88			
6. 給与手当		293			267			
7. 法定福利費		46			43			
8. 役員退職引当金繰入額		14			2			
9. 賞与引当金繰入額		38			45			
10. 減価償却費		18			13			
11. 研究開発費		543			416			
12. その他		232	1,618	30.3	172	1,361	32.3	△257
営業利益又は営業損 失(△)			440	8.3		△175	△4.2	△616
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 有価証券利息		56			89			
3. 受取配当金	※1	33			47			
4. 投資有価証券売却益		—			14			
5. 為替差益		17			21			
6. その他		10	118	2.2	13	186	4.4	68

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. たな卸資産廃棄損	※2	34		51		
2. たな卸資産評価損		49		14		
3. 単元株式変更費用		8		—		
4. 投資有価証券売却損		0		—		
5. その他		5	97	4	70	1.6
経常利益又は経常損失(△)			461		△60	△1.4
△521						
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		3		—		
2. 固定資産売却益	※4	—	3	140	140	3.3
137						
VII 特別損失						
1. ゴルフ会員権評価損		6		—		
2. 減損損失	※5	—	6	321	321	7.6
315						
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			457		△241	△5.7
△698						
法人税、住民税及び事 業税		9		9		
法人税等調整額		△12	△3	△14	△5	△0.1
△1						
当期純利益又は当期純 損失(△)			460		△236	△5.6
△696						
前期繰越利益			361		678	
当期未処分利益			822		442	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,049	27.8	1,062	29.8
II 労務費		1,196	31.7	1,186	33.3
III 経費	※2	1,530	40.5	1,313	36.9
当期総製造費用		3,776	100.0	3,562	100.0
期首仕掛品たな卸高		789		709	
計		4,566		4,272	
他勘定振替高	※3	647		497	
期末仕掛品たな卸高		709		739	
当期製品製造原価		3,209		3,035	

(脚注)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
外注加工費 1,116百万円	外注加工費 952百万円
減価償却費 144	減価償却費 108
※3. 他勘定振替高の内訳	※3. 他勘定振替高の内訳
研究開発費へ振替 543百万円	研究開発費へ振替 416百万円
工具器具備品へ振替 18	工具器具備品へ振替 15
たな卸資産廃棄損へ振替 34	たな卸資産廃棄損へ振替 51
たな卸資産評価損へ振替 49	たな卸資産評価損へ振替 14
その他 1	その他 0
計 647	計 497

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第37期		第38期	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			822		442
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		1	1	1	1
合計			823		443
III 利益処分額					
1. 配当金		113		112	
2. 役員賞与金		32	145	—	112
IV 次期繰越利益			678		330

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法	製品及び仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 (105百万円) については、15年による按分額を戻入処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職引当金 役員退職時の退職金の支払に備えるため役員退職慰労金規程による算定額の全額を計上しております。	(4) 役員退職引当金 ————— (追加情報) 役員退職時の退職金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程による算定額の全額を計上しておりましたが、経営改革の一環として平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該株主総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、長期未払金として表示しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は321百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の表示について) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>														
	<p>(株式会社テセックサービスとの合併契約について)</p> <p>当社は、平成18年3月28日開催の取締役会において、当社の親会社等である株式会社テセックサービスと平成18年10月1日を合併期日とする合併契約を締結することを決議し、同日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社テセックサービスは、当社製品の国内特定顧客に対する販売代理店として、半導体検査装置の販売を主要業務としており、製販一体化により販売の効率化と顧客対応サービスの向上を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の期日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テセックサービスは解散します。</p> <p>(4) 合併の比率</p> <p>株式会社テセックサービスの株式1株に対して当社の株式19.86株を割当交付します。</p> <p>(5) 合併に際して発行する当社の新株</p> <p>株式会社テセックサービスが保有する当社の株式を合併と同時に自己株式としたうえで、株式会社テセックサービスの株主に割り当てますので、合併による新株の発行はありません。</p> <p>なお、合併比率に基づく同社株主への割り当て株式の総数は1,874,784株となります。</p> <p>(6) 合併交付金</p> <p>合併交付金はありません。</p> <p>(7) 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>株式会社テセックサービスは、平成17年11月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社テセックサービスの平成17年11月30日現在の財政状況および最近中間事業年度(平成17年6月1日から平成17年11月30日)の営業の状況は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	資産合計	173百万円	負債合計	9	資本合計	164			売上高	12	経常利益	35	中間純利益	32
資産合計	173百万円														
負債合計	9														
資本合計	164														
売上高	12														
経常利益	35														
中間純利益	32														

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成17年3月31日現在)	第38期 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,778,695株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式122,338株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は206百万円であります。</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債 未払金 145百万円</p>	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,778,695株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式129,138株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は448百万円であります。</p> <p>※4 _____</p>

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>関係会社受取配当金 30百万円</p> <p>※2 たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 543百万円</p> <p>※4 _____</p>	仕掛品	21百万円	製品	3	原材料	9	計	34	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>関係会社受取配当金 43百万円</p> <p>※2 たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 416百万円</p> <p>※4 固定資産売却益 土地 140百万円</p>	仕掛品	11百万円	製品	36	原材料	4	計	51
仕掛品	21百万円																
製品	3																
原材料	9																
計	34																
仕掛品	11百万円																
製品	36																
原材料	4																
計	51																

第37期
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

第38期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

※5

※5 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都武蔵村山市	遊休資産	土地
長野県伊那市	遊休資産	土地

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(321百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

① リース取引

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 14</td> <td style="text-align: center;">百万円 2</td> <td style="text-align: center;">百万円 11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	百万円 14	百万円 2	百万円 11	合計	14	2	11	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 14</td> <td style="text-align: center;">百万円 5</td> <td style="text-align: center;">百万円 8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	百万円 14	百万円 5	百万円 8	合計	14	5	8
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
工具器具 備品	百万円 14	百万円 2	百万円 11																						
合計	14	2	11																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
工具器具 備品	百万円 14	百万円 5	百万円 8																						
合計	14	5	8																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	8	合計	11	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	5	合計	8												
1年内	2百万円																								
1年超	8																								
合計	11																								
1年内	2百万円																								
1年超	5																								
合計	8																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2																
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																								

② 有価証券

第37期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び第38期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第37期 (平成17年3月31日現在)	第38期 (平成18年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 27</p>	賞与引当金	60百万円	貸倒引当金	2	未払事業税	8	その他有価証券評価差額金	1	たな卸資産評価損	33	繰延税金資産合計	105	役員退職引当金	64	退職給付引当金	84	たな卸資産評価損	6	減価償却超過	2	一括償却資産	1	投資有価証券評価損	135	ゴルフ会員権評価損	22	繰越欠損金	297	繰延税金資産小計	616	評価性引当額	△446	繰延税金資産合計	169	その他有価証券評価差額金	140	特別償却準備金	2	繰延税金負債合計	142	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 139</p>	賞与引当金	74百万円	貸倒引当金	12	たな卸資産評価損	23	その他	12	繰延税金資産合計	123	未払役員退職金	65	退職給付引当金	52	減損損失	29	投資有価証券評価損	135	ゴルフ会員権評価損	22	繰越欠損金	376	繰越外国税額控除	13	その他	7	繰延税金資産小計	703	評価性引当額	△537	繰延税金資産合計	165	その他有価証券評価差額金	303	特別償却準備金	1	繰延税金負債合計	305
賞与引当金	60百万円																																																																														
貸倒引当金	2																																																																														
未払事業税	8																																																																														
その他有価証券評価差額金	1																																																																														
たな卸資産評価損	33																																																																														
繰延税金資産合計	105																																																																														
役員退職引当金	64																																																																														
退職給付引当金	84																																																																														
たな卸資産評価損	6																																																																														
減価償却超過	2																																																																														
一括償却資産	1																																																																														
投資有価証券評価損	135																																																																														
ゴルフ会員権評価損	22																																																																														
繰越欠損金	297																																																																														
繰延税金資産小計	616																																																																														
評価性引当額	△446																																																																														
繰延税金資産合計	169																																																																														
その他有価証券評価差額金	140																																																																														
特別償却準備金	2																																																																														
繰延税金負債合計	142																																																																														
賞与引当金	74百万円																																																																														
貸倒引当金	12																																																																														
たな卸資産評価損	23																																																																														
その他	12																																																																														
繰延税金資産合計	123																																																																														
未払役員退職金	65																																																																														
退職給付引当金	52																																																																														
減損損失	29																																																																														
投資有価証券評価損	135																																																																														
ゴルフ会員権評価損	22																																																																														
繰越欠損金	376																																																																														
繰越外国税額控除	13																																																																														
その他	7																																																																														
繰延税金資産小計	703																																																																														
評価性引当額	△537																																																																														
繰延税金資産合計	165																																																																														
その他有価証券評価差額金	303																																																																														
特別償却準備金	1																																																																														
繰延税金負債合計	305																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.30%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.17</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.13</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.02</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44.43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.72</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13	法人住民税均等割額	2.02	評価性引当額	△44.43	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.72	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.30%																																																																														
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13																																																																														
法人住民税均等割額	2.02																																																																														
評価性引当額	△44.43																																																																														
その他	0.35																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.72																																																																														

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,219.68円	1株当たり純資産額	2,201.80円
1株当たり当期純利益	75.52円	1株当たり当期純損失	41.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	460	△236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(32)	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	428	△236
期中平均株式数(千株)	5,677	5,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取 締 役 古 厩 猛 (現 生産管理部長)

② 退任予定取締役

取 締 役 菊 地 昇

(3) 就任予定日

平成18年6月29日